

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,412,070	4,602,354	6,216,699
経常利益 (千円)	972,763	891,737	1,236,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	656,626	603,704	862,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,159	636,882	866,541
純資産額 (千円)	5,715,287	6,273,631	5,925,268
総資産額 (千円)	6,849,635	7,558,589	7,290,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.72	41.98	60.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.38	41.66	59.61
自己資本比率 (%)	82.8	82.5	80.7

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.84	22.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら個人消費の十分な回復までには至らず、また諸外国における地政学リスクの高まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高46億2百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益8億800万円（同8.7%減）、経常利益8億9100万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億300万円（同8.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ ）アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更はセグメント名のみであり、区分は同一となります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力するとともに、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の記帳代行会員数は66,075名（前期末比3,596名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は21億300万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は5億7800万円（同5.6%減）となりました。

（ ）コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、ものづくり補助金をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、中堅中小企業において長年の経営課題の上位に位置する、人材確保の支援を目的とした、ハローワークへ提出する求人票の添削サービスが引き続き反響を得ております。また、空前の売り手市場が継続している労働市場のひっ迫感は強く、人材定着及び育成のための手段として、人事考課制度の策定サービスや従業員向け研修へのニーズも多くありました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,840社（前期末比256社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、平成30年9月14日に認証移行期限を迎えるISO9001と14001の規格改訂への対応に加え、食の安全に対する意識の高まりと共に、東京オリンピックを見据えて整備を進めたい飲食業界で注目が高まっている、ISO22000の取得を進めたい企業への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、東京都が実施している「第1回 革新的事業展開設備投資支援事業」に12件申請し、8件採択（採択率66.7%）されました（全体では262件申請、90件採択、採択率34.4%）。また「受注型中小企業競争力強化支援事業」は4件申請し、1件採択（採択率25.0%）されました（全体では85件申請、23件採択、採択率27.1%）。ものづくり補助金については平成28年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を行うと共に、金融機関や機械商社等と連携し平成29年度補正予算分の申請支援準備を進めました。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は18億8600万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は7億4900万円（同12.0%増）となりました。

（ ）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は371件（前期末比7件減）、経営革新等支援機関推進協議会の会員数は418件（前期末比40件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は232件（前期末比22件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。

2020年から年末調整手続きの電子化が実施される方針が発表になるなど、労務手続きを巡ってはペーパーレス化が加速度的に進んでいくこととなります。「労務ステーション」には既に年末調整機能を実装しており、今後は更なるユーザビリティの向上に努めてまいります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,496件（前期末比225件減）、士業が966件（前期末比283件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億60百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は23百万円（同78.3%減）となりました。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当セグメントにおいては前期からの変更はありません。当第3四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は38百万円（同3.0%減）となりました。

なお、当社は平成29年10月にアカウンティングサービス事業の仕訳及び記帳処理を行う国内拠点のひとつとして、これまでの賃借物件に代わるものとして、大阪府にて不動産物件を取得いたしました。これにより賃借料が削減され、同事業における原価低減に寄与するものと見込んでおります。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めると共に、エフアンドエムクラブの会員企業向けに研修を実施するなどしました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億68百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は15百万円（同38.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億88百万円、有価証券が99百万円増加した一方、現金及び預金が4億20百万円、繰延税金資産が40百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は39億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が1億23百万円、土地が2億5百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は75億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億46百万円、賞与引当金が91百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した1億37百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は12億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は62億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円が計上された一方、剰余金の配当3億1百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は82.5%（前連結会計年度末は80.7%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、事務所用として下記固定資産を取得いたしました。

資産の名称、所在地及び構造	取得価額	資金調達方法	用途
第3 F & Mビル 大阪府吹田市 土地：364.16㎡ 建物：1,133.09㎡ 建築構造：鉄筋コンクリート造5階建	328百万円	借入金及び 自己資金	事務所

(注) 取得価額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,517,100	15,517,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,517,100	15,517,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	8,000	15,517,100	2,824	920,003	2,824	300,502

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,900	143,869	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	15,509,100	-	-
総株主の議決権	-	143,869	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,400	-	1,121,400	7.23
計	-	1,121,400	-	1,121,400	7.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,423	2,806,134
受取手形及び売掛金	371,629	560,183
有価証券	-	99,788
商品及び製品	3,871	3,305
仕掛品	8,965	11,184
原材料及び貯蔵品	2,452	1,697
繰延税金資産	90,833	49,856
その他	48,778	58,962
貸倒引当金	16,617	25,413
流動資産合計	3,736,338	3,565,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118,234	1,241,391
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	73,491	73,188
土地	1,076,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,268,353	2,596,207
無形固定資産		
のれん	1,272	1,047
ソフトウェア	517,291	507,154
その他	9,877	54,372
無形固定資産合計	528,442	562,574
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	309,245
繰延税金資産	27,696	24,457
滞留債権	33,547	41,960
差入保証金	142,549	145,058
保険積立金	309,025	291,012
その他	9,238	60,832
貸倒引当金	28,574	38,458
投資その他の資産合計	757,172	834,109
固定資産合計	3,553,968	3,992,891
資産合計	7,290,307	7,558,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,994	7,654
短期借入金	80,000	70,040
未払法人税等	228,723	82,436
賞与引当金	208,984	117,555
その他	758,885	790,760
流動負債合計	1,286,587	1,068,446
固定負債		
長期借入金	-	137,450
負ののれん	1,818	1,682
その他	76,632	77,378
固定負債合計	78,450	216,511
負債合計	1,365,038	1,284,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	911,178	920,003
資本剰余金	2,089,587	2,098,412
利益剰余金	3,130,031	3,431,765
自己株式	271,444	271,444
株主資本合計	5,859,352	6,178,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	59,731
その他の包括利益累計額合計	26,553	59,731
新株予約権	39,362	35,162
純資産合計	5,925,268	6,273,631
負債純資産合計	7,290,307	7,558,589

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,412,070	4,602,354
売上原価	1,201,980	1,341,607
売上総利益	3,210,090	3,260,746
販売費及び一般管理費	2,245,146	2,379,792
営業利益	964,944	880,954
営業外収益		
受取利息	2,191	4,385
有価証券利息	2,974	2,392
受取配当金	824	1,370
助成金収入	1,125	850
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	989	671
保険事務手数料	200	196
除斥配当金受入益	723	463
その他	688	1,320
営業外収益合計	9,852	11,785
営業外費用		
支払利息	1,997	999
その他	35	4
営業外費用合計	2,033	1,003
経常利益	972,763	891,737
特別利益		
新株予約権戻入益	336	-
特別利益合計	336	-
特別損失		
固定資産除却損	136	6
特別損失合計	136	6
税金等調整前四半期純利益	972,963	891,731
法人税、住民税及び事業税	277,512	256,566
法人税等調整額	38,824	31,460
法人税等合計	316,336	288,027
四半期純利益	656,626	603,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	656,626	603,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	656,626	603,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	33,178
その他の包括利益合計	1,532	33,178
四半期包括利益	658,159	636,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,159	636,882

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	150,187千円	178,792千円
のれんの償却額	225	225
負ののれんの償却額	135	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,599	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	143,666	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,706	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	158,263	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,052,769	1,775,882	327,754	85,883	4,242,290	169,779	4,412,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,417	2,595	6,525	10,537	249,214	259,751
計	2,052,769	1,777,300	330,349	92,408	4,252,828	418,994	4,671,822
セグメント利益	613,237	669,107	108,935	39,983	1,431,264	24,886	1,456,150

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,431,264
「その他」の区分の利益	24,886
セグメント間取引消去	509
のれんの償却額	225
全社費用(注)	484,377
固定資産の調整額	6,094
四半期連結損益計算書の営業利益	964,944

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,103,380	1,886,570	360,423	83,899	4,434,272	168,082	4,602,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1,219	3,567	6,525	11,315	186,154	197,470
計	2,103,384	1,887,790	363,990	90,424	4,445,588	354,236	4,799,825
セグメント利益	578,731	749,616	23,606	38,769	1,390,723	15,332	1,406,056

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,390,723
「その他」の区分の利益	15,332
セグメント間取引消去	660
のれんの償却額	225
全社費用（注）	514,994
固定資産の調整額	9,221
四半期連結損益計算書の営業利益	880,954

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、事務所用として不動産（土地・建物）を取得いたしました。これにより、アカウンティングサービス事業の資産が328,379千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを次のように変更しております。

変更前		変更後	
セグメント名称	主な事業内容	セグメント名称	主な事業内容
アウトソーシング事業	個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービス	アカウントティングサービス事業 (名称変更)	(変更なし)
エフアンドエムクラブ事業	中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス	コンサルティング事業 (名称変更)	中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス 「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援
タックスハウス事業	税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」 「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援	ビジネスソリューション事業 (名称変更)	税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」 社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」
不動産賃貸事業	当社が所有するオフィスビルの賃貸	不動産賃貸事業	(変更なし)
その他	連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業 パソコン教室の運営及びFC指導事業 社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」	その他	連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業 パソコン教室の運営及びFC指導事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円72銭	41円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	656,626	603,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	656,626	603,704
普通株式の期中平均株式数(株)	14,363,213	14,382,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円38銭	41円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	105,363	108,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....158,263千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺本 悟 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。